平成２１年度 決算状況

人口		
	１７年国調	33,691 人
	１２年国調	32,892 人
	増減率	2.4 %
住民基本台帳人口	２２．３．３１	33,732 人
	２１．３．３１	33,720 人
	増減率	0.0 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	356	424
	2.1	2.5
第２次	5,969	6,883
	34.9	40.1
第３次	10,252	9,525
	60.0	55.5

面積（㎢）	16.83
人口密度（人）	2,002

都道府県名	団体名
13	3035
東京都	瑞穂町

市町村類型	Ⅴ－２
地方交付税種地	２－６

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,633,359	48.1	6,072,787	81.4
地方譲与税	94,389	0.7	94,389	1.3
利子割交付金	29,585	0.2	29,585	0.4
配当割交付金	8,954	0.1	8,954	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,793	0.0	3,793	0.1
地方消費税交付金	421,719	3.1	421,719	5.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	48,496	0.4	48,496	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金等	71,220	0.5	71,220	1.0
児童手当特例交付金	16,739	0.1	16,739	0.2
減収補填特例交付金	36,619	0.3	36,619	0.5
特別交付金	17,862	0.1	17,862	0.2
地方交付税	81,627	0.6	－	－
普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	81,627	0.6	－	－
（一般財源計）	7,393,142	53.6	6,750,943	90.5
交通安全対策特別交付金	9,659	0.1	9,659	0.1
分担金・負担金	80,001	0.6	－	－
使用料	78,579	0.6	5,002	0.1
手数料	140,320	1.0	－	－
国庫支出金	1,083,548	7.9	－	－
国有提供交付金	690,602	5.0	690,602	9.3
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,865,988	13.5	－	－
財産収入	79,002	0.6	191	0.0
寄附金	870	0.0	－	－
繰入金	678,367	4.9	－	－
繰越金	946,978	6.9	－	－
諸収入	131,234	1.0	4,079	0.1
地方債	619,100	4.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	333,100	2.4	－	－
歳入合計	13,797,390	100.0	7,460,476	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,072,787	91.5	12,614
法定普通税	6,072,787	91.5	12,614
市町村民税	2,315,603	34.9	12,614
個人均等割	48,750	0.7	－
所得割	1,904,019	28.7	－
法人均等割	137,766	2.1	－
法人税割	225,068	3.4	12,614
固定資産税	3,366,773	50.8	－
うち純固定資産税	3,282,714	49.5	－
軽自動車税	61,947	0.9	－
市町村たばこ税	328,464	5.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	560,572	8.5	－
法定目的税	560,572	8.5	－
入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	560,572	8.5	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,633,359	100.0	12,614

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

収支状況

区分	平成21年度（千円）	平成20年度（千円）
歳入総額	13,797,390	13,048,456
歳出総額	13,274,614	12,101,478
歳入歳出差引	522,776	946,978
翌年度に繰越すべき財源	5,022	480,537
実質収支	517,754	466,441
単年度収支	51,313	106,906
積立金	380,986	103,408
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	432,299	210,314

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	193	623,004	3,228
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	10,575	3,525
教育公務員	1	4,673	4,673
臨時職員	－	－	－
合計	194	627,677	3,235

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.01.01	7,630
副市区町村長	1	21.01.01	6,660
収入役	－	－	－
教育長	1	21.01.01	6,370
議会議長	1	18.04.01	4,200
議会副議長	1	18.04.01	3,600
議会議員	16	18.04.01	3,400

区分	平成21年度（千円）	平成20年度（千円）
基準財政収入額	5,402,849	5,507,606
基準財政需要額	4,674,010	4,682,146
標準税収入額等	7,051,718	7,197,307
標準財政規模	7,523,867	7,501,520
財政力指数	1.17	1.15
実質収支比率(%)	6.9	6.2
経常一般財源等比率(%)	99.2	105.3
公債費負担比率(%)	4.6	5.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	2.6	3.4
健全化判断比率 将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	1,751,449	1,370,463
積立金現在高 減債	437,658	504,796
積立金現在高 特定目的	6,020,754	6,001,771
地方債現在高	5,716,843	5,492,381
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,526,929	6,038,588
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	552,600	417,368
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	501,146
徴収率(%) 現年 合計	97.9	94.8	98.0	95.4
徴収率(%) 現年 市町村民税	96.4	91.8	97.1	93.6
徴収率(%) 現年 純固定資産税	98.7	96.3	98.4	96.3

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,052,655	15.5	1,944,692	1,915,325	24.6
うち職員給	1,247,705	9.4	1,177,585	－	－
扶助費	1,759,620	13.3	640,018	640,018	8.2
公債費	465,653	3.5	458,329	458,329	5.9
内訳 元利償還金	465,653	3.5	458,329	458,329	5.9
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,277,928	32.2	3,043,039	3,013,672	38.7
物件費	2,255,172	17.0	1,603,584	1,296,988	16.6
維持補修費	84,434	0.6	82,496	82,496	1.1
補助費等	2,712,427	20.4	1,850,673	1,611,456	20.7
うち一部事務組合負担金	774,542	5.8	768,742	757,374	9.7
繰出金	1,398,276	10.5	1,338,508	771,342	9.9
積立金	497,589	3.7	466,434	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	2,048,788	15.4	1,135,465		
うち人件費	27,388	0.2	27,388		
内訳 普通建設事業費	2,048,788	15.4	1,135,465		
内訳 うち補助	300,530	2.3	95,089		
内訳 うち単独	1,748,258	13.2	1,040,376		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	13,274,614	100.0	9,520,199		

経常経費充当一般財源等計 6,775,954 千円

経常収支比率 86.9 %　90.8 %（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 10,042,975 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	158,871	1.2	1,299	158,871
総務費	2,100,864	15.8	66,530	1,821,964
民生費	3,942,082	29.7	354,325	2,227,883
衛生費	1,613,849	12.2	33,839	1,266,968
労働費	87,982	0.7	－	61,930
農林水産業費	59,335	0.4	1,000	57,636
商工費	613,753	4.6	1,155	92,748
土木費	2,002,290	15.1	1,165,172	1,502,190
消防費	580,206	4.4	43,054	496,777
教育費	1,649,729	12.4	382,414	1,374,903
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	465,653	3.5	－	458,329
諸支出費	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,274,614	100.0	2,048,788	9,520,199

公営事業等への繰出

	決算額
合計	1,643,570
下水道	369,000
病院	245,294
上水道	－
工業用水道	－
国民健康保険	589,138
その他	440,138

国民健康保険事業状況

実質収支	29,686
再差引収支	-445,126
加入世帯数（世帯）	6,293
被保険者数（人）	12,187
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	68
被保険者1人当り 国庫支出金	88
被保険者1人当り 保険給付費	194

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。